



危機管理問われる正念場に 新型コロナウイルス対応

民主党攻勢へ批判強める

おいかわ
まさや
及川 正也

(毎日新聞論説委員)

米大統領にとって危機管理は最も重要な任務の一つだ。国の安全を維持し、災害や感染症からテロや戦争まで国家の主権を保ち、国民の命を守ることができているかが試される。その処理を誤れば、尊い人命が奪われるだけでなく、国の政治や経済に大きな打撃を与える。政権の後世の評価を決めることにもなるだろう。新型コロナウイルスの急激な国内感染の拡大阻止と、世界的な大流行の事態にどう立ち向かうか。トランプ米大統領がその真価を問われる場面だ。

相次ぐ抜き打ちも市場は失望

米国で初の感染者が1月下旬に確認されてから2カ月近くになるうとしていた3月13日、トランプ大統領はペンス副大統領ら新型コロナウイルスのタスクフォースのメンバーとともに、この問題で初めての記者会見に臨んだ。通常のホワイトハウスの記者会見室ではなく、ローズガーデンと呼ばれるホワイトハウス南庭での記者会見は、しばし

ば重大発表を演出する舞台となってきた。どんな発表があるのか。世界が固唾をのんで見守った。

「われわれはこの問題に懸命に取り組み、驚くべき進展を遂げた。他国と比べてわれわれがやってきたことは、抜きんでている。迅速に国境を封鎖するなど多くのすべきことを素早く実行してきた。しかし、これは本当にすべきことの始まりに過ぎず、われわれはいま、新たな段階にある。古くて時代遅れのルールにとらわれない」

この日の会見でトランプ氏が発表したのは、全米に非常事態を宣言することだった。今回の非常事態宣言は、自然災害で連邦緊急事態庁（FEMA）の権限を強めることができるスタフォード法に基づく。連邦政府の予算を地方への支援に柔軟に回せるようになる。トランプ氏は合わせて5000億ドル（約5兆4000億円）の予算を計上し、検査や治療体制の拡充にあてる方針を表明した。

2日前の3月11日には異例のテレビ演説を行い、新型コロナウイルスの感染拡大対策として英国を除く欧州からの入国禁止措置（30日間）を実施すると発表。事前通告がないと憤慨した欧州連合（EU）側とひと悶着あったばかりだ。これを受けた米ニューヨーク株式市場は演説への失望感から、ダウ工業株平均が開始直後から急落し、売買が自動的に停止する「サーキットブレーカー」が3月9日に続いて発動され、下げ幅は一時2100ドルを超えるなど、

惨憺たる結果に終わっていた。

今回の会見が自画自賛のオンパレードになったのは、この「失点」を取り戻すために連邦政府として本格的に取り組む姿勢をアピールすることに狙いがあったからだろう。株価は記者会見の最中から上昇し、1985ドル高の史上最大幅の急騰で終え、その目論見はなんとか結実したようにみえる。だが、これで株価が安定したと考えるのは早計だろう。米国での感染者数と死者数は3月に入ってから増加しており、今後、どこまで拡大が続くのか、いつ収束に向かうのかが見えない。3月15日には米連邦準備制度理事会（FRB）が1・0%の大幅利下げに踏み切り、2008年の金融危機以来のゼロ金利政策に戻ったものの、3月16日のニューヨーク株式市場は取引開始から急落して3度目の売買停止に追い込まれ、市場の懸念を浮き彫りにした。

トランプ氏が当初見立てていた楽観論を背景に打つ手が遅れ、危機が急速に広がる中で、焦りが募っていたのは間違いないだろう。国として非常事態宣言を出すまでに、すでに32州などが独自に非常事態を宣言して学校や宗教施設を閉鎖したり、プロスポーツ団体が大リーグ（MLB）やバスケットボール（NBA）などの延期や中断を発表したりしていた。こうした周囲の先行した緊急対応に押されたかたちだった。

感染症対策が政争の具に

問題なのは、トランプ氏が、新型コロナウイルスを撲滅する強い決意を持ち合わせているのかどうかが見えてこないことだ。会見ではこんな場面もあった。

記者「検査の遅れは『失敗』だったと当局者は言っていないが、大統領に責任はないのか」

トランプ氏「私には責任などまったくない。時代遅れのルールや規制、仕様にしばられていた。ここにいる人たちの力を借りて迅速に改めた。すでに強靱な体制になっている」

トランプ政権の初動での大きなミスの一つは、新型コロナウイルスの症状がある人が陽性か陰性かを判断する検査キットの不足だった。検査キットは新型コロナウイルスの感染拡大を制圧するには欠かせないものだ。感染流行地域への渡航歴がある人をまず検査する。陽性なら隔離し、足跡をたどり、接触した人々を割り出し、検査する。こうして丹念にあたり、網をかけていけば、知らないところで感染者が爆発的に増加し、対応に窮する事態を防ぐことができる。

しかし、疾病対策センターが用意した検査キットには不備があり、対応に必要な数百万人分のキットを用意できなかった。ソーシャルメディアには医師らから、発症してい

るとみられる患者に検査ができず、窮状を訴える投稿が相次いだ。3月16日朝の時点で3万8631人まで検査が終わったが、それでも韓国が最初の患者確認から1週間で6万6000人以上を検査したのとは大違いである。

初期段階で最も重要になる検査キットの配布ができなかったのは、疾病対策センターの管理する米国製のキットしか用意せず、海外製品を使用しようとしなかった点が指摘されている。こうした問題の経過について、トランプ氏は説明をしようとせず、「自分に責任はない」とまで言い切った。米政府は500万セットの準備を表明する一方で、トランプ氏は「そこまで必要になることはないだろう」とも話している。

米政治メディアのポリテイクはトランプ政権が検査を積極的に後押ししていないようだと伝えている。トランプ氏は検査キットが行き渡り、感染者が間違いなく増加していけば、新型コロナウイルス対策がうまくいっていないと国民に映り、秋の大統領選での再選戦略に響きかねない、というのだ。

トランプ氏は、豪華クルーズ船グランド・プリンセス号の乗員に発症者が出て、米西海岸に入港しようとした際、「感染者の」数字を現状維持しておきたい。私に責任のない1隻の船のことで（感染者数を）倍にする必要はない」と発言して批判を浴びたことがあった（3月6日）。これ

新型コロナウイルスをめぐる主な米国での動きとトランプ大統領の発言

- 1月21日 米ワシントン州で感染1例目を確認。中国・武漢帰りの30歳代の男性。米疾病対策センター（CDC）は「ヒト・ヒト感染は限定的」との見解を示す
- 24日 「中国は封じ込めに懸命に取り組んでいる。米国人を代表して習近平国家主席に感謝の意を表す」（トランプ氏のツイッター）
- 31日 トランプ政権が中国（香港とマカオ除く）からの入国禁止措置を発表
- 2月2日 世界保健機関（WHO）と米国政府が公衆衛生の緊急事態を宣言
- 13日 CDCが新型コロナウイルスは季節性ではなく「越年するだろう」との見方示す
- 14日 「61%がトランプ政権の対応を支持している。4月になって暖かくなればウイルスは死滅するものだ」（トランプ氏の演説）
- 24日 米ニューヨーク市場の株価が急落
「コロナウイルスは米国で非常にうまく制御されている」（トランプ氏のツイート）
- 26日 ペンス副大統領がコロナウイルス問題の責任者に任命。トランプ氏は記者会見で感染事例について「上昇していない。収束しつつある」と発言。CDCは「より多くの事例」が報告されていると表明
- 28日 米株式市場がリーマン・ショック以来の下落。批判する民主党にトランプ氏が「民主党は何もしていない」（ツイッター）と反論
- 29日 米国内で初の死者を発表。トランプ政権がイランからの入国禁止措置を発表
- 3月2日 「コロナ対策で世界ナンバー1にランクされた」（トランプ氏が演説集会で）
- 6日 「（感染者の）数字を現状維持しておきたい。私に責任のない1隻の船のことで（感染者数を）倍にする必要はない」（トランプ氏がCDCで）。グランド・プリンセス号に乗船中の3500人の上陸を許可したくないとの趣旨の発言
- 7日 世界の感染者数が10万人を突破。「米国は素晴らしい仕事をしている」（トランプ氏）
- 8日 米国内の死者が20人を超える
- 10日 米国内の死者が30人を超える。全米でイベント中止が相次ぐ
- 11日 WHOがパンデミックを宣言。欧州からの入国禁止措置を発表。米国の感染者が1000人を超える
- 12日 米国内の死者が40人を超える
- 13日 トランプ氏が国家非常事態を宣言。トランプ氏は「総力を発揮してウイルスの脅威に打ち勝つ。8週間が極めて重要だ」と強調。感染者が2000人を超える
- 14日 米国内の死者が60人を超える
- 15日 米国内の感染者が3000人を超える。米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の1%引き下げを決定。事実上のゼロ金利に



新型コロナウイルス対策をめぐるホワイトハウスで記者会見するトランプ米大統領
＝2020年3月13日、ホワイトハウスのホームページから

が本音だとすれば、危機管理とは無縁の利己的な政治的打算と言わざるを得ない。

初動の対応のまずさは、疾病対策センターのミスもあったが、もともとトランプ氏に危機感が欠けていたことが影響している。感染拡大を「デマだ」と決めつけたり、政権の対応を「すばらしい」と自画自賛したり、「いつかは奇跡のように消えてなくなる」と根拠のない楽観論を吐いてみせたりした。しかし、感染者と死者の拡大はとまつていない現状をみれば、ウイルスを過小評価していたのは否定できないだろう。

専門部局解体のツケ

危機管理を政争の具にしようとするトランプ氏の思惑は、会見での次の発言からもうかがえる。

トランプ氏「豚インフルエンザのときを思い出してほしい。あのときはこうはいかなかった。彼らは約1万4000人の人命を失った。彼らは検査をしなかったんだ。検査の検討を始めたときにはすでに遅かった。われわれが実行したことに敬意が払われているのは、検査を迅速に実施したからだ」

記者「あなたは大統領になって3年になるのですよ」
トランプ氏「彼らは豚インフルエンザでひどい失敗をやった。ひどい失敗だ」



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

豚インフルエンザは、2009年春から約1年間、世界的に大流行した感染症で、CDCの推計では米国内で5900万人が感染したとされ、26万5000人が入院し、1万2000人が死亡した。この対策にあたったのが、就任もないオバマ大統領だった。トランプ氏が「彼ら」というのは、オバマ政権のことだ。

オバマ政権は2009年春に公衆衛生の緊急事態を発表し、第2次ピークが訪れる同年10月に非常事態を宣言した。対応に批判があったのは確かだが、オバマ政権の対応と比較したところで、責任を押し

し付けられるわけではない、自身の責任が回避されるわけでもない。いつもの「反オバマ」の意味しかないのは明らかだ。

今回の初動の遅れは、行き過ぎた「反オバマ」のしわ寄せが響いたという見方もある。オバマ政権は2014年から15年にかけて、エボラ出血熱による死者が米国内で出たことへの対応に追われた。このときの教訓からオバマ大統領はホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)のもとにパンデミックや生物兵器攻撃の緊急対応セクションとしてグローバルヘルス・セキュリティ・バイオディフェンス局を新設した。日頃の情報収集や分析、緊急時の即応体制などを備えた部門だったが、2018年4月、当時のポルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)がNSCの大規模リストラの一環として廃止し、国土安全担当補佐官のトム・ボサート氏を解任。さらに、パンデミック即応責任者のティモシー・ジーマー海軍少将が率いたグローバルヘルスセキュリティチームも解散してしまった。

緊急時になれば専門家を招集すればいい、というのがトランプ氏の考えだったという。しかし、即応体制は急ごしらえでできるものではない。対応計画の立案や、その履行に向けた訓練がものをいう。国立衛生研究所(NIH)などからも解散には懸念の声があったという。「オバマ批判」に走るあまり、危機管理を甘くみたらトランプ政権にツケが

回ったという見方もできるだろう。

トランプ氏の危機管理に対する偏りは、いまに始まったわけではない。就任して約半年後の2017年8月に米南部テキサス州などを襲った米史上最大規模のハリケーン・ハービーは、100人を超える死者を出し、被害総額は2015年のハリケーン・カトリーナに並ぶ1250億ドル(約13兆5000万円)ともいわれている。

この際、製油所が暴風雨や有害物質で閉鎖されたり、石油貯蔵タンクから原油と汚水が流出したり、化学工場が爆発したりして、環境への甚大な影響が懸念された。しかし、トランプ氏は環境保護よりも企業側に立つ対応を優先させた。そればかりでなく、こうした異常気象と地球温暖化の関係を問題視せず、温暖化研究費を削減やパリ協定からの離脱などに走り、災害への危機管理を根底から議論することはなかった。

手ぐすね引く民主党

トランプ氏の危機対応の脆弱さは、11月の米大統領選を目指して大統領候補指名争いが続く民主党の予備選で格好の攻撃材料になっている。3月16日にワシントンで行われたバイデン前副大統領とサンダース上院議員の初の一騎打ちによる討論会は、新型ウイルス対策が大きな争点となった。

「これは戦争と同様の国家的危機だ」。バイデン氏は国を挙げて対策に取り組みべきだと強調した。バイデン氏の提案は、「感染の検査や感染者の治療費を連邦予算から全額支出する」というのが柱だ。全ての州でドライブスルー方式の検査を10カ所以上で実施すべきだとも主張した。

これにはサンダース氏も賛同し、病院に十分な医療器具と人員が供給される必要があると述べた。また、政府は新型ウイルスの危機で仕事を失った国民の賃金を「守る」べきだと訴えた。サンダース氏は環境政策「グリーン・ニューディール」によって退職した石炭産業労働者らの所得補償を提案しており、これにならった政策とみられる。

サンダース氏は「感染の流行がない良い年でも、6万人近くが医者に診てもらえず亡くなっている。今回の危機はその状況を悪化させる」と指摘。これに対しバイデン氏は政府による医療保険制度は解決策ではないと主張し、医療保険が整備されているイタリアでは新型ウイルスの感染拡大を阻止できていないと反論した。

民主党予備選では、バイデン氏が本選で重要なカギを握る「スイング・ステート」(激戦州)で勝利を続けており、優位な戦いを進めている。直近のウォール・ストリート・ジャーナルとNBCニュースの世論調査によると、政策的にサンダース氏を支持する人が53%いるのに対し、バイデン氏の政策を支持する人は41%にとどまる。だが、選ぶ基

準では「トランプ氏に勝てる候補」が53%なのに対し、「自分の考えに近い候補」が42%で、勝てる候補としてバイデン氏を志向している民主党支持者が多いことがわかった。

トランプ陣営も、従来から「強敵はバイデン氏」と警戒していたが、3月に入ってバイデン氏への支持が高まり、候補指名を視野に入れていくことから、警戒感がより高まっている。新型コロナウイルス問題で矢継ぎ早の対策を打ち出し、オバマ政権時代の感染症対策への批判を繰り返すのも、当時副大統領だったバイデン氏をけん制する狙いがあるとみられる。

協調かき乱すトランプ氏

最初の感染が確認されてから2カ月余。米国での感染者数は加速度的に急増し、3月22日時点で3万1000人を超え、死者は395人に上る。検査キットの普及などにより確認が広がったことが大きな要因だが、制御できない現状へのトランプ氏のいら立ち、感染拡大を受けて日々行うようになった記者会見での言動からうかがえる。

「感染拡大がもっと早くわかれば、中国の発生地地で感染を封じ込められたかもしれない。中国が事態を公表しなかったため、世界はいま大きな代償を払っている」

3月19日の記者会見で、トランプ氏は中国への不満をぶつけた。耳目を引いたのは、トランプ氏が演台で読み上げ

た手元の原稿だ。米紙ワシントン・ポストがトランプ氏の後方から撮影した原稿の写真には、「コロナウイルス」(Corona Virus)の「コロナ」に抹消線が引かれ、「中国のウイルス」(Chinese Virus)と手書きで書き直されていることがわかる。この会見からトランプ氏は「中国ウイルス」という呼び方を意図的にするようになった。

メディアが差別を助長しかねないと指摘し、世界保健機関(WTO)も、地域と関連づけた中傷よりも、国際的な連携こそが重要だと強調したが、「メディアは中国の味方か」などと意に介していない。

虚偽説明や科学的根拠に基づかない楽観論を発信し続けていることにも批判があがっている。3月20日の記者会見では、マリアリア治療薬が有効で「状況を一変させるだろう」とトランプ氏が述べたのに対し、会見に同席した国立衛生研究所(NIH)のファウチ博士は「(有効な)事例証拠はまだない」と、即座にトランプ氏の発言を訂正した。

トランプ氏は「ウイルスは米国でコントロール下にある」と主張する。一方で、2兆ドル(約220兆円)規模の大規模景気刺激策を策定している。選挙目当ての側面もあるだろうが、楽観論どころか、それだけ経済の落ち込みに対する危機感が強い表れだろう。